

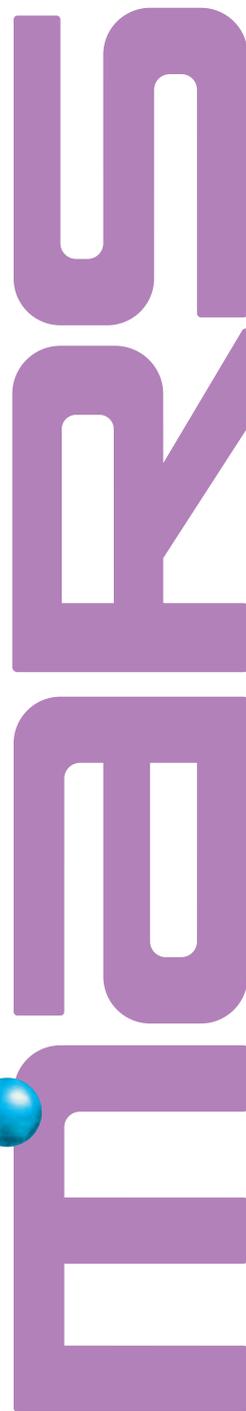
株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式の数	100株
利益配当金	毎決算期現在の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、お支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、お支払いいたします。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店 及び全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html において提供します。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所市場第一部

株式会社 マースエンジニアリング

第30期 中間事業報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）が終了いたしましたので、ここに当上半期の営業の概況についてご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当金につきましては、先にご案内いたしましたとおり、平成15年9月30日現在の株主の皆様に対し、1株につき20円の中間配当金をお支払いすることといたしました。また、期末配当金につきましては、業績が順調に推移していることから1株につき普通配当20円に特別配当10円を加え、合計30円を予定しており、中間配当金を含めました年間配当金は1株につき50円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長 古宮重雄

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の一部改善や株式市場の持ち直し等により底離れた感があるものの、デフレの長期化や雇用不安による個人消費は依然として低迷し厳しい状況で推移いたしました。

パチンコ業界におきましては、パチンコ機の設置台数は年々減少しているのに対して、パチスロ機は依然として人気が高く設置台数は増加しているため、遊技機全体の設置台数は微増し、1店舗当たりの遊技台数は増加傾向にあります。しかしながら、個人消費の低迷による遊技客の減少や遊技台の早い入替サイクルによる設備投資の増加でホールを取り巻く環境は厳しい状況にあります。中小型ホールの倒産件数は依然増加傾向にありますが、大手ホールは効率経営により着実に収益を確保し、新規のチェーン展開を進めており、二極化が広がっております。

このような情勢の下で当社グループは、プリペイドカードシステムとしてのサイクルカードを積極的に販売いたしました。中でも前期市場投入いたしました製品（ICカードシステムごと入金機能装置・パチスロ機用ICカードメダルサンド）等のラインナップを充実させ、積極的に販売を行ってまいりました結果、当システムは業界において高い評価を受け、導入実績についても前期に引き続き毎月次においてトップの座を維持することができました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高135億74百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益34億5百万円（同77.1%増）、経常利益34億52百万円（同78.3%増）、中間純利益18億97百万円（同81.3%増）となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

パチンコ関連事業部門におきましては、周辺機器を扱っており、開発・製造・販売・メンテナンスまでを一貫して当社グループが手がけており、顧客ニーズを先取りした商品力と充実したアフターサービスで顧客満足度を勝ち取ることにトータルコストの削減を実現しております。プリペイドカード市場においては設備の買換え需要期にあり厳しい販売競争が行われ各社シェアを伸ばせない中で、当社は後発組にも拘らず9月末現在でシェア88%を獲得することができました。また、導入件数は168店舗（累計1,096店舗）となり、前年同期比で12.0%増となりました。

これは、当社が長年培ってきた景品管理システム・会員管理システムとプリペイドカードシステムの融合を他社に先駆け実現したこと、顧客ニーズを先取りした商品を取り揃えたこと及び非接触ICカード技術を取り入れたことが挙げられます。

この結果、売上高は133億16百万円（同32.8%増）となりました。

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、インターネット宿泊予約の増加に伴う室料の低価格化からの脱出と予約件数拡大のため、質（客室、接客）の向上と状況に応じた室料の高価格化を図った結果、1ランクアップの客層の増加とリピート率アップが得られ、第1四半期は前年同期の売上げを上回り、かつサンルートチェーンのフロントの接客対応評価でも連続1位を獲得するなど予算達成に向け順調に営業をしておりましたが、突然の7月下旬の博多駅周辺の水害による復旧作業で休業せざるを得なくなったため、高稼働、高価格販売の時期を逸し、上期売上予算を達成することができませんでした。この結果、売上高は2億58百万円（同3.1%減）となりました。

(2) 通期の見通し

下期の経済見通しにつきましては、企業収益の一部で改善が見受けられ、株式市場が持ち直しつつありますが、内需回復に時間がかかることや依然として景気の先行きに不透明感が残ることから本格的な回復は期待できず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。

パチンコ業界におきましては、爆撃機と呼ばれる射幸性の高いパチスロ機の問題でパチスロ機の許可申請が規制強化され、新製品の市場投入の遅れが予想されることから、遊技客離れによるホールへの影響が懸念されております。また長期に及ぶ景気の低迷から遊技客の消費単価が減少し、遊技台の早い入替サイクルにより設備投資が増加するなどホールを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような環境の中で、当社グループは総力を結集して技術開発に努め、顧客のニーズに合った新製品を提供するとともに、引き続き販売の強化を図ってまいります。

また、新規事業にも積極的に取り組み、今後の成長分野に経営資源の重点的かつ効率的な投入を図ってまいります。

パチンコ関連事業部門につきましては、引き続きサイクルカードシステムを強力に推し進め、プリペイドカード事業としてのシェア拡大を図ってまいります。

なお、通期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高303億69百万円（前期比21.7%増）、経常利益78億59百万円（同42.3%増）、当期純利益41億42百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産		28,371,085	19,532,756	26,510,757
現金及び預金		9,999,573	3,868,896	7,286,078
受取手形及び売掛金		8,882,486	8,077,250	10,313,582
有価証券		5,120,648	2,735,945	3,425,487
たな卸資産		3,799,101	4,323,940	3,519,687
繰延税金資産		386,796	348,951	865,704
未収還付法人税等		—	—	933,050
その他		189,161	193,866	190,165
貸倒引当金		△ 6,683	△ 16,093	△ 22,999
固定資産		12,940,743	18,384,727	12,188,361
有形固定資産		10,508,988	16,160,068	10,357,201
建物及び構築物		3,965,851	5,153,612	4,065,146
機械装置及び運搬具		99,428	108,174	89,696
工具器具備品		406,406	536,775	481,983
土地		5,782,399	10,242,712	5,699,374
建設仮勘定		254,903	118,793	21,000
無形固定資産		116,324	160,562	138,313
連結調整勘定		11,665	21,195	16,430
その他		104,658	139,367	121,882
投資その他の資産		2,315,429	2,064,096	1,692,847
投資有価証券		1,466,541	980,392	706,010
繰延税金資産		485,510	655,984	569,362
その他		533,264	593,785	563,551
貸倒引当金		△ 169,886	△ 166,066	△ 146,077
資産合計		41,311,828	37,917,484	38,699,119

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間末 前中間連結会計期間末 前連結会計年度末

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,856,932千円 4,658,577千円 3,633,652千円

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債		11,209,541	8,238,252	10,171,241
支払手形及び買掛金		3,625,059	2,814,268	3,417,140
短期借入金		1,000,000	—	1,000,000
1年以内返済予定長期借入金		300,000	—	300,000
未払法人税等		993,501	725,402	272,670
賞与引当金		328,713	322,960	254,359
前受金		4,326,314	3,927,371	4,177,561
その他		635,952	448,249	749,509
固定負債		3,075,475	2,473,249	3,284,459
長期借入金		550,000	—	700,000
退職給付引当金		—	4,474	—
その他		2,525,475	2,468,775	2,584,459
負債合計		14,285,016	10,711,502	13,455,701
(少数株主持分)				
少数株主持分		278,141	156,790	212,837
(資本の部)				
資本金		7,934,100	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		8,371,830	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		10,359,929	10,853,889	8,865,052
その他有価証券評価差額金		83,103	△ 110,335	△ 140,110
自己株式		△ 292	△ 292	△ 292
資本合計		26,748,670	27,049,191	25,030,579
負債、少数株主持分及び資本合計		41,311,828	37,917,484	38,699,119

中間財務諸表等

中間貸借対照表

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		
	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高	13,574,434	10,292,471	24,959,669
売上原価	7,266,021	5,565,348	13,687,741
売上総利益	6,308,413	4,727,123	11,271,928
販売費及び一般管理費	2,902,766	2,804,120	5,783,601
営業利益	3,405,646	1,923,002	5,488,327
営業外収益	52,139	45,659	94,037
受取利息	22,893	17,731	43,832
家賃収入	8,700	8,400	13,510
その他の営業外収益	20,546	19,527	36,694
営業外費用	4,840	32,574	60,849
支払利息	4,205	32,564	45,591
その他の営業外費用	634	10	15,258
経常利益	3,452,946	1,936,088	5,521,514
特別利益	6,962	—	—
投資有価証券売却益	6,962	—	—
特別損失	105,179	55,902	6,052,410
固定資産評価損	—	—	5,779,387
投資有価証券評価損	103,088	26,280	59,539
投資有価証券売却損	—	23,713	52,189
その他の特別損失	2,091	5,908	161,294
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)	3,354,729	1,880,185	△530,895
法人税、住民税及び事業税	981,191	731,948	434,988
法人税等調整額	404,554	83,544	△324,984
少数株主利益	71,308	17,893	73,937
中間(当期)純利益又は純損失(△)	1,897,675	1,046,800	△714,837

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 1株当たり中間(当期)純損益
 当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 前連結会計年度
 167円05銭 92円15銭 △68円38銭

(単位：千円)

科目	期別		科目	期別	
	当中間期 平成15年9月30日現在	前中間期 平成14年9月30日現在		当中間期 平成15年9月30日現在	前中間期 平成14年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	20,841,680	13,221,840	流動負債	4,167,788	3,202,062
現金及び預金	7,917,960	2,468,305	支払手形	12,541	23,947
受取手形	1,348,087	929,153	買掛金	3,038,754	2,069,218
売掛金	2,563,845	2,722,505	未払法人税等	544,980	548,103
有価証券	4,860,452	2,475,586	賞与引当金	275,133	259,482
たな卸資産	3,178,584	3,811,416	その他	296,378	301,311
その他	980,528	819,047	固定負債	429,721	709,115
貸倒引当金	△7,780	△4,174	その他	429,721	709,115
固定資産	10,486,190	18,115,838	負債合計	4,597,509	3,911,178
有形固定資産	5,821,501	15,929,824	(資本の部)		
建物	1,948,118	5,003,902	資本金	7,934,100	7,934,100
土地	3,496,763	10,239,102	資本剰余金	8,371,830	8,371,830
その他	376,618	686,820	資本準備金	8,371,830	8,371,830
無形固定資産	64,816	70,786	利益剰余金	10,341,625	11,231,215
投資その他の資産	4,599,873	2,115,227	利益準備金	372,109	372,109
投資有価証券	1,466,541	980,392	任意積立金	4,600,000	4,600,000
関係会社株式	2,476,860	—	中間未処分利益	5,369,515	6,259,106
その他	766,003	1,265,555	その他有価証券評価差額金	83,098	△110,351
貸倒引当金	△109,532	△130,721	自己株式	△292	△292
資産合計	31,327,870	31,337,679	資本合計	26,730,361	27,426,500
			負債・資本合計	31,327,870	31,337,679

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額
 (当中間期) (前中間期)
 3,234,546千円 4,176,591千円
 3. 偶発債務
 6,291,300千円 6,278,169千円

中間損益計算書

(単位：千円)

科目		期別	
		当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日
経常 損益 の部	営業収益	11,469,566	8,260,392
	売上高	11,469,566	8,260,392
	営業費用	9,103,319	6,640,036
	売上原価	6,462,969	4,342,412
	販売費及び一般管理費	2,640,349	2,297,623
	営業利益	2,366,247	1,620,356
	営業外収益	68,094	61,175
	営業外費用	48	32,458
	経常利益	2,434,293	1,649,073
	特別損益の部	特別利益	6,962
特別損失		104,386	51,745
税引前中間純利益		2,336,869	1,597,327
法人税、住民税及び事業税		532,009	554,642
法人税等調整額		466,877	129,442
中間純利益		1,337,982	913,242
前期繰越利益		4,031,533	5,345,863
中間未処分利益		5,369,515	6,259,106

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(当中間期) (前中間期)

3. 減価償却実施額

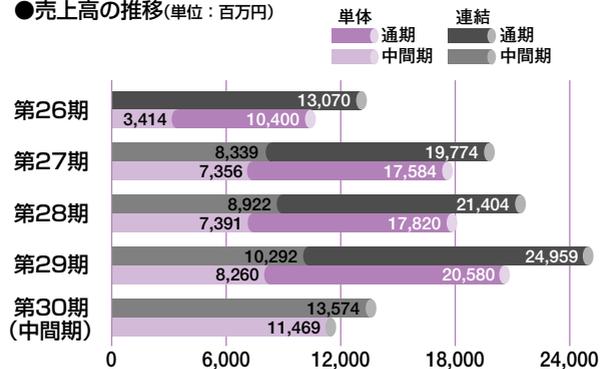
有形固定資産

136,946千円 248,653千円

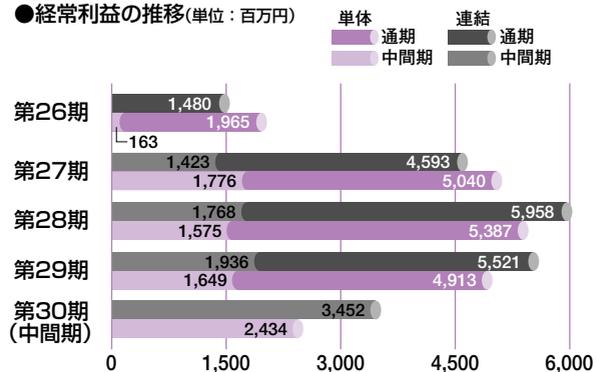
4. 1株当たり中間純利益

117円78銭 80円39銭

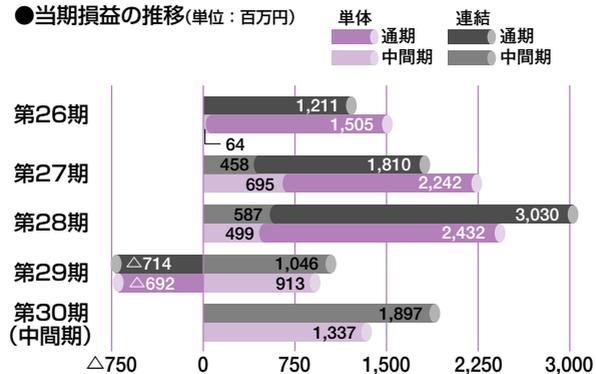
●売上高の推移(単位：百万円)



●経常利益の推移(単位：百万円)



●当期損益の推移(単位：百万円)



当社グループ

平成15年9月30日現在

当社グループは、当社及び子会社5社により構成されており、すべて連結決算の対象となっております。また、当社グループはパチンコ関連事業の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業部門

当社

(株) マースコーポレーション

(株) マースラインテック

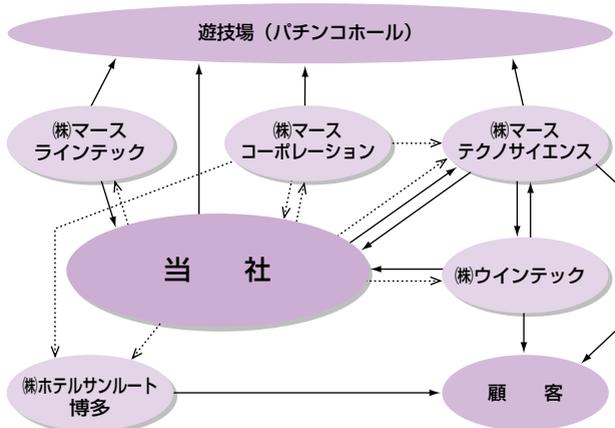
(株) マーステクノサイエンス

(株) ウインテック

(2) その他事業部門

(株) ホテルサンルート博多

【事業系統図】



(注) 不動産の賃貸・役務の提供……>
販売の流れ——>

株式の状況

平成15年9月30日現在

会社が発行する株式の総数	33,810,000株
発行済株式の総数	11,360,000株
株主数	5,210名

会社の概要

平成15年9月30日現在

商号 株式会社マースエンジニアリング
Mars Engineering Corporation

本社所在地 東京都新宿区新宿一丁目10番7号

設立年月日 昭和49年9月13日

会社の目的 1.各種電子機器の設計・試作並びに製造販売
2.ソフトウェアの開発
3.電子機器の開発、企画並びに販売
4.電子機器の市場調査
5.ホテルの経営
6.不動産の賃貸業
7.損害保険代理店業
8.前各号に付帯する一切の業務

資本金 7,934,100,000円

従業員数 427名 (就業者数)

役員

代表取締役会長	松波 廣和	取締役	大矢 俊寿
代表取締役社長	古宮 重雄	取締役	村上 浩
取締役副社長	五味 輝雄	常勤監査役	大貫 行雄
常務取締役	川上 善清	監査役	竹俣 耕一
常務取締役	松波 明宏	監査役	池田 勉

(注) 監査役の竹俣耕一及び池田勉の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。